

議員提出第8号議案

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和5年12月20日

提出者

足立区議会議員	かねだ	正
同	佐々木	まさひこ
同	はたの	昭彦
同	渡辺	ひであき
同	おぐら	修平
同	土屋	のりこ
同	石毛	かずあき
同	中島	こういちろう
同	川村	みこと

足立区議会議長 工藤 てつや 様

(提案理由)

東京都に対し、固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求めるため、本案を提出する。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

内閣府は令和5年11月の月例経済報告において、先行きについては、「海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や中東地域をめぐる情勢等の影響に十分注意する必要がある」としており、小規模事業者を取り巻く環境も依然として厳しい状況にある。

こうした中、東京都が継続実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限引下げ措置」は、区民の過重な税負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとっても、経営回復や事業継続への大きな支えとなっている。

長期に及んだコロナ禍の影響や先行きの見えない物価高騰、本年10月に施行したインボイス制度等が区内小規模事業者の企業経営や区民生活に大きな影響を及ぼしている中、東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、地域経済の回復に大きな影響を及ぼすことが強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、下記事項について令和6年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議 長 名

東京都知事 あ て